

# 集権的計画経済の下における銀行制度の特徴

斎藤 正

## 目次

### まえがき

- 一、ソ連型集権経済の特徴
- 二、社会主義銀行制度の創設
- 三、ソ連型中央銀行（国立銀行）の特徴
- 四、中央銀行以外の銀行
- 五、信用政策の基本原則
- 六、金利機能

### まえがき

ソ連・東欧諸国と西側先進諸国との経済交流は、一九五〇年代後半以降緊張緩和の進展を映じて着実に進んでいる。こうした東西間の経済交流は、最近では、従来のような商品貿易にとどまらず、生産、技術、販売等の分野における長期にわたる協力事業、いわゆる「産業協力」にまで及んでいる。

このような情況の下で、商品貿易は引続き活発で、一九七五年中にソ連・東欧諸国は、西側先進諸国から資本財、穀物等を中心に輸入を積極的に拡大した。一方、これら諸国の輸出は世界的不況の影響をうけて不振を示し、その結果、対西側貿易収支は、かつてない大幅赤字となった。このため、一九七五年以降各国の外貨資金調達活動は、ユーロ・달러資金の取入れを中心に活発化した。すなわち、七五年中の対西側貿易収支赤字額は、約一二〇億ドルに増大し、これにともない、これら諸国の同年における外貨資金調達総額は六五〇億ドルに達したものと推定されている。

こうした貿易上の決済、ならびに東西間の産業協力の進展にともなう資金関係、ユーロ・달러市場からの外貨資金の調達等は、当然のことながら銀行に課せられた大きな任務である。さらに、これら諸国が貨幣経済を営んでいる以上、国民経済におけるその役割も極めて大きいといわなければならない。これら諸国では、一九六〇年代中頃から経済改革が実施され、銀行信用の役割、金利機能は一層重視されるようになった。これにともない、銀行制度においてもいろいろと改革が加えられている。

以下、これら諸国の銀行制度の特色などについて若干検討を加えることとする。

### 一、ソ連型集権経済の特徴

社会主義経済制度の基礎が生産手段の社会的所有にあることはいうまでもない。したがって、これがソ連型集権経済の最も基本的な特徴の一つとなっている。

ソ連における生産手段の社会的所有は、一九一七年の一〇月革命直後から一九三〇年代半ばにかけての産業の国有化と協同組合化という過程を通じて成立した。現在、この社会的所有にはふたつの基本的な形態がある。まず、その

第一は国家的所有、すなわち国有であり、土地と地中の鉱物、水、森林、工場、鉱山、鉄道、水上および空中輸送、銀行、通信手段、大規模な農業企業、公共サービス企業、主要な住宅施設がこれに属している。第二は、コルホーズ・協同組合所有、ないしは集団所有と呼ばれるもので、農業でのコルホーズ（集団農場）、小規模工業や手工業における協同組合経営、農村地域の商業機関である消費協同組合などがこれに属する。このコルホーズ・協同組合所有は、国有と同じく社会的所有ではあるが、その所有が全国的な規模のものではなく、ある特定のグループに限定されているという意味において、「社会化」の程度は低い。

生産手段の社会化と並んで、ソ連型経済体制の特徴をなすものは、集権的計画経済であるという点である。すなわち、ソ連型計画経済の基本的特徴は、①すべての重要生産物の種類および生産量の中央による決定、②国民経済への投資総額および投資配分を初め、国民所得の分配、再分配の中央による決定、③価格の国定ないしは公定など、きわめて直接的中央集権的な計画経済である。さらに、これを具体的にいうならば、経済計画はきわめて多面的であつて、生産、建設、運輸・通信、商業、財政、金融等の諸分野を含み、それぞれに生産計画、建設計画、財政計画、信用計画等が共産党と政府の基本方針に基づいて策定され、需給の変動に基づく市場経済の機能は極度に排除されている。

こうした計画の中でその中核をなしているのは、物資需給計画であり、これに基づいて資金の流れが計画される。したがって、経済計画立案に際しては、現物単位（個数、トン、キロワット時、メートルなど）での計画策定が中心となっている。

しかし、このように、ソ連型集権経済における計画立案が現物単位を中心としているとしても、貨幣単位による計算を完全に否定できるものではない。多くの生産物は、同種の生産物グループに集計して処理する必要があり、ま

た、それらを相互に比較し、合計するためには、同じ単位に還元しなければならないことなど貨幣による計算が必要である。しかも、ソ連型集権経済といっても、貨幣経済には変りはなく、通貨流通の強化は、これら諸国にとってますます重要な課題となっている。

しかし、集権経済における計画立案の中核となっているのは、すでに述べたように、現物単位で表示された物資需給計画であり、これに基づいて資金計画が作成される。このように、物資需給計画が中心であり、貨幣計算が二義的な役割しか果たさないことは、ソ連型集権経済のなかでとくに重要なことである。

もう一つ重要な点は、計画と経済管理機構が垂直的に結合されていることである。すなわち、工業の場合でみると、国家全体の工業生産計画は、各部門別工業省の工業生産計画、総管理局ないしは企業合同の工業生産計画、次いで末端の企業自体の工業生産計画となり、逆に、企業自体の計画から順次上に集計してゆくと、国家全体の工業生産計画になるといった具合にである。经济管理機構の面でも、これと同様ピラミッド状の構造となっている。

もっとも、ソ連初め東欧諸国は、一九六〇年代半ば頃から経済効率を向上させるため、いわゆる経済改革を実施し、従来のような計画立案における過度の集権化の緩和、地方分権化、末端企業の自主性向上等の措置を講じているが、基本的に大きな変化は加えられていない。

こうした集権的経済体制の特徴は、その銀行制度にも反映し、銀行は資金面からの经济管理機関の重要な一環であると同時に、国内における唯一の信用供与機関として、貨幣資金の再分配、計画的生産・流通に対する統制、企業・住民への貨幣所得の再分配の機能など国民経済において重要な役割を果している。以下これら諸国の銀行制度形成の理念、過程について簡単に述べることにする。

## 二、社会主義銀行制度の創設

マルクシズムの古典である「共産党宣言」、エンゲルスの「共産主義の原理」等では、いずれも社会主義革命における銀行制度、あるいは金融制度の国有化を、経済の変革と社会主義の建設ないしは社会主義経済管理の重要な手段としている。レーニンもこのマルクス主義の原理にしたがい、あの有名な「四月テーゼ」、「さしせまる破局、それとどうたたかうか」等の諸論文において、銀行国有化の必要性を指摘するとともに、パリ・コミューンがフランス銀行を放置した失敗に鑑み、十月革命後直ちに中央銀行であるロシア国立銀行を占拠した。

前記「さしせまる破局、それとどうたたかうか」のなかで、レーニンは、銀行国有化の必要と意義について、次の通り明瞭に述べている。やや長いが引用しよう。

「それは、個々ばらばらの銀行とその業務をほんとうに統制することは、(たとえ営業の秘密その他が廃止されたとしても)まったく不可能だという点にある。なぜなら、貸借対照表を作成したり、架空の企業や支店をつくったり、替え玉の名義人を立てたりなどするときにつかわれる、きわめて複雑な、こみいった、巧妙な手口を追求することは、とてもできない相談だからである。すべての銀行を一つに合同させても、それだけでは、所有関係はすこしも変わらないし、繰りかえして言うが、ただ一人の所有者も一コペイカでも取り上げられはしないが、そうすることによって、ほんとうに統制できるようになるのである。……銀行が国有化される場合にはじめて、国家は、どこへ、どのように、どこから、いつ、何百万何十億の金が流されるかを、国家が知りうるようにすることができる。また、資本主義的流通の中心、主軸、基本機構である銀行を統制することによってはじめて、口さきではなく、実際に、経済生活全体の統制、すなわち重要生産物の生産と分配の統制を組織し、経済生活の規制を組織することができるので

あつて、銀行を統制しなければ、経済生活の規制は、かならずや庶民をだますための大臣流の空文句に終わる運命にある。(注)……」

かくて、レーニンは、革命が成功した後の銀行の主要な役割を、「全国家的会計、生産と分配の全国家的計算」、あるいは国民経済の「単一の計算・管理機構」と規定した。ソ連の銀行・金融制度のその後の発展は、こうした基本方針に沿ったものということができよう。

ソビエト政府は、一九一七年二月一四日、全露中央執行委員会によって採択された「銀行国有化令」によって、ペトログラード、モスクワを初めサマラ、エカテリンブルグその他の都市の商業銀行を軍事占領した。そして、右の銀行国有化令によりすべての商業銀行は、国立銀行に合併され、これを基礎としてロシア共和国人民銀行が設立された。次いで、一九一八年一月二六日付人民委员会議令により旧銀行株式の無効が宣言され、商業銀行の国有化は完了した。その他の金融機関については、一九一七年一月二八日、国立の二大土地抵当銀行が廃止され、一九一八年一月と一九一九年五月には民間の土地・農業関係の銀行・金融機関が廃止された。

ロシア共和国人民銀行は、国有化企業に融資する一方、一九一八年末からは国家予算の出納業務を行うこととなった。

第二次大戦前における東欧諸国の経済の発展程度は、国により相違し、したがって、銀行制度もそれぞれ異った発展段階にあったが、総じて欧州諸国のそれに類似していた。すなわち、中央銀行を中核とし、若干の大銀行があり、産業に対し直接投資を行っていた。東欧諸国のなかの先進国であるドイツおよびチェコスロバキヤのような国では、とくに農業専門の金融機関があり、また各種の協同組合銀行があった。また、東欧諸国のなかでの後進国の銀行は、一部は外国資本の所有下にあり、ある国の銀行制度は戦時中に大変革が行われた。チェコスロバキヤの銀行制度はド

イツの占領によって完全に解体された。ポーランドでは、ドイツにより領土を分割された結果、銀行制度に大きな変化が生じた。

このように、第二次大戦前における東欧諸国の銀行制度は、国により若干の相違はみられるものの、欧州諸国の銀行制度に類似した形態をとっていた。しかし、これら諸国は、いずれも第二次大戦後の人民民主主義政権樹立以後、ソ連の銀行・金融制度をとり入れることとなった。

東欧諸国は、社会主義の建設におけるマルクス・レーニン主義理論ならびに世界最初の社会主義国家であるソ連の経験に基づいて、銀行を資本家の手から奪取し、これを社会主義経済発展のために役立たせることとなった。かくて、いずれの国でも、私的経済に対する共産党・労働者党の完全な政治統制を実施する第一歩として、商業銀行制度の国有化が行われた。こうした国有化政策における各国の共通性をみると、次の諸点が指摘できよう。すなわち、それは、銀行の国有化と銀行業務の国家独占、通貨流通の金融機関への集中、集権的銀行管理、単一銀行制度の創設、商業信用（企業間信用）の禁止、計画的な信用と通貨流通の計画化、社会主義制度と社会主義経済運営方法の強化を狙いとした信用政策の実施である。

しかし、各国における銀行国有化政策の実施の手段と規模は、各国の特殊事情により異っていた。ポーランドでは、すでにドイツの占領中に従来のすべての銀行は廃止された。その後、一九四四年一〇月、ポーランドが解放されてから国立銀行だけが銀行業務を行うことを認められ、民間銀行の復興、新設は認められなかった。また、東ドイツでは、ナチス・ドイツの崩壊後、直ちにライヒスバンク、ドイツ銀行、ドレスデン銀行その他の銀行が廃止され、その代りに、それぞれの地方、地区に国立銀行が創設され、一九四五年末には都市・農村地方に都市・地区貯蓄銀行および手工業者融資銀行が設立された。

当初から社会主義革命の性格を帯びていたブルガリアでは、一九四七年一二月に完全な銀行国有化が実施された。さらに、チェコスロバキヤ、ルーマニヤおよびハンガリーでは、銀行・金融機関の社会化は、資本家をその支配的地位から排除するにともない、漸進的に実施された。たとえば、チェコスロバキヤでは、一九四五年五月占領軍に対する協力者保有の銀行株式が国有化され、同年一〇月には全株式会社組織の銀行および保険会社が国有化され、国家はその管理を自己の手中に収めることができた。しかし、反動勢力の激しい抵抗により大銀行は、一九四八年一月まで引き続き業務を行い、独自の融資を行っていたが、一九四八年一月一六日になって、ようやくチェコスロバキヤ共産党は、商業銀行一四行を五行に削減することに成功した。その後、一九五〇年七月には、国家銀行とジブノステンスカ銀行、スロバキヤ・タトラ銀行の二大商業銀行ならびに郵便・貯蓄銀行が統合され、その結果、国内唯一の発券銀行であり、決済・短期融資の中心機関である国立銀行が設立された。一九五二年末現在、チェコスロバキヤの銀行は、中央銀行である国立銀行、投資銀行および国立貯蓄銀行の三行だけとなった。

ルーマニヤでは、一九四六年一二月、銀行の銀行であるルーマニヤ国立銀行が国有化され、一九四八年七月には、すべての金融機関、保険会社が国有化された。一方、ハンガリーでは、一九四七年五月に、ハンガリー国立銀行など大銀行一三行に対し国家統制を加えることとなったが、一九四八年末には全金融機関が国有化された。

このように、いずれの国でも、私的経済に対する共産党の完全な政治統制実施の第一歩として、商業銀行はほとんどすべて国有化され、中央銀行と合併して単一の機関となった。また、貯蓄銀行や農業信用協同組合のような金融機関は改組され、新しい信用制度に統合されるか、あるいは廃止された。

これを要するに、東欧諸国における銀行制度の再編成は、マルクス・レーニン主義の単一国家銀行の原理に基づいて行われたものであり、銀行業務の多様化・細分化を排除し、それを単一の国家銀行に集中化した点にその特色がみ



られる。

しかし、現実には、これら東欧諸国では、中央銀行のほかに経済部門毎に特殊銀行が業務を行っている。すなわち、投資銀行、農業銀行、手工業銀行、外国貿易銀行、信用協同組合などである。もともと、これら特殊銀行は、単に限られた分野の業務を行っているにすぎず、中央銀行業務を補完しているものとみることができよう。

かくて、現在、東欧諸国には次のような銀行が業務を行っている。

表 1 ソ連・東欧諸国の銀行

	中央銀行	特殊銀行			
		投資銀行	部門銀行	外国為替銀行	貯蓄銀行
ソ連	○ソ連国立銀行 (ゴスバンク)	○建設銀行 (ストロイバンク)		○外国貿易銀行 (ウネシトルグバンク)	○国家労働貯蓄金庫 (ズベルカッサ)
ブルガリア	○ブルガリア国立銀行			○ブルガリア外国貿易銀行	○国立貯蓄銀行
チェコスロバキヤ	○チェコスロバキヤ国立銀行			○チェコスロバキヤ商業銀行 貿易銀行 (シウノステンスカ・バンク)	○国立貯蓄銀行
東ドイツ	○東ドイツ国立銀行		○商業銀行 農業銀行	○東ドイツ外国貿易銀行	○貯蓄銀行 ○手工業者協同組合銀行 ○ドイツ商業銀行
ハンガリー	○ハンガリー国立銀行	○開発銀行		○ハンガリー外国貿易銀行	○国立貯蓄銀行
ポーランド	○ポーランド国立銀行		○農業銀行	○ワルシャワ商業銀行 ○ポルスカ・カサ・オピエ キ銀行	○全国貯蓄銀行 ○貯蓄・貸付協同組合
ルーマニア	○ルーマニア国立銀行	○投資銀行	○農業・食料品工業銀行	○ルーマニア外国貿易銀行	○貯蓄銀行 ○信用協同組合

### 三、ソ連型中央銀行（国立銀行）の特徴

西側諸国における中央銀行の機能を大別すれば、次の四つを指摘することができよう。すなわち、①銀行券発行銀行としての機能、②「銀行の銀行」としての機能、③政府の銀行としての機能、④金融政策の実施である。中央銀行の業務運営の目標は、通貨価値の安定を図りながら経済発展に必要な通貨を供給し、経済の安定的な発展に寄与することである。いずれの諸国においても、通貨価値の安定は、通貨の発行者である中央銀行にとって本質的な目的であると同時に、その国の経済の発展のためにも極めて重要である。

このようにみてくると、ソ連・東欧諸国の中央銀行である国立銀行（その名称は各国により異っている）の機能も、西側諸国の中央銀行の機能とそれほど大きく相違しているものとは思われない。すなわち、ソ連・東欧諸国の中央銀行も、まず、銀行券の発行については、その独占的発行の権限を与えられた国内唯一の銀行であり、銀行制度の中核的存在として重要な機能を果している。また、いずれの諸国の中央銀行も、国家予算の出納業務など政府の計理・決済業務を行ない、政府の銀行としての機能を果し、さらに、国家の財政・信用計画に基づいて、金融上の諸措置を実施している。

以上のように、西側諸国の中央銀行も、ソ連・東欧諸国の中央銀行も、その業務面では、一見、それほど大きな相違はみられない。しかし、ソ連・東欧諸国経済の中央集権的な性格を反映して、国立銀行の組織構造、統制機能、業務の運営面では、かなりの相違がみられる。

#### 組織構造

従来、ソ連・東欧諸国の中央銀行は、財務省の管轄下におかれ、その総裁は財務大臣代理（次官）と等しい、低い

地位を与えられていた。しかし、最近では、とくに一九六〇年代中頃の経済改革実施以降は、各国において国立銀行のこうした従属的な地位を離脱しようとする傾向がみられる。ソ連の国立銀行は、すでに一九五四年に、従来の財務省管轄下からソ連閣僚会議の管轄下に移された。ソ連国立銀行の最高執行機関は理事会であって、総裁、副総裁、理事から構成され、同行全店舗の業務を指導する。総裁はソ連邦最高会議により、副総裁および理事はソ連閣僚会議により任命される。国立銀行総裁は、ソ連憲法第七〇条によりソ連閣僚会議の一員とする旨が謳われており、また、国立銀行定款第七六条においても、同行総裁は現行法の範囲内で、ソ連大臣に与えられる権限を有すると述べている。

チェコスロバキヤとルーマニアでも、最近、中央銀行総裁の地位が財務大臣と同等の地位に昇格した。まず、チェコスロバキヤでは、一九六九年一月、チェコ社会主義共和国とスロバキヤ社会主義共和国の二共和国よりなる連邦制が実施された。これにともない、中央銀行制度も改組され、プラハに中央本部が、また、それぞれの共和国の首都であるプラハとブラチスラバには本店が設けられた。これより先の一九六五年一月には、財務省など各省に対する中央銀行の地位は、これらと同等の地位を与えられた。同行の総裁および副総裁は政府により任命される。中央銀行は閣僚会議に対し責任を有し、総裁は基本的な通貨・金融問題について財務相と協議して諸措置を講ずる。

ルーマニアにおいても、ルーマニア国立銀行は、従来は財務省の管轄下にあったが、一九七〇年一二月、閣僚会議の管轄下におかれることとなった。同行総裁は国家会議により任命され、大臣の地位を与えられている。

このように、とくに、経済改革実施後、東欧諸国では中央銀行の地位、総裁の地位が上昇したが、これは経済改革の実施によって、銀行信用の役割が重視されるようになった結果である。国立銀行は、財務省、各種の工業省、国家計画委員会（ゴスプラン）とも緊密な関係を保ち、財政計画や物財計画の立案にも参画する。

こうした機構をもつソ連・東欧諸国における中央銀行である国立銀行は、国の経済管理機関の重要な一環である。

共産党と国家が経済活動の指導的役割を果たしている中央集権的計画経済の下では、西側諸国におけるような中央銀行の政府からの独立、中央銀行の自主性などは、ほとんど問題となりえない。この点はソ連・東欧諸国における中央銀行の問題を考えるにあたって大きな相違点である。

### 統制機能

銀行信用、金利など銀行業務に関する重要な経済的問題は、最初は党が決定を行ない、次いで政府が決定を下し、中央銀行はこの政府決定に基づいて諸措置を講ずる。中央銀行は、企業間の資金流通が経済計画の遂行に役立っているかどうか、また、銀行の企業への貸付が期限通り返済されているかどうか、さらに租税や利潤の予算への納入が確実に行われているかなどを検査する。こうした国立銀行の統制機能は、経済的な手段というよりは、むしろ行政的性格の強いものである。その典型は、ソ連・東欧諸国で使用されている「クレジット・コントロール」、（信用統制）である。社会主義諸国の文献では、西側諸国でよく使用される「通貨政策」、「金融政策」、「通貨統制」などの言葉は余り使われない。

このクレジット・コントロールについて述べる前に、これら諸国の中央銀行業務のなかで西側諸国中央銀行業務と異っている点について少しふれなければならない。

ソ連・東欧諸国における中央銀行業務が西側諸国のそれと異なる重要な点は、一国の中央銀行でありながら、西側諸国におけるような商業銀行業務を行っていることであろう。すなわち、これら諸国の中央銀行は、国営企業・機関、協同組合と直接取引を行い、これら企業・機関に対し融資・決済業務を行っている。

このように、国立銀行は、直接、企業・機関と取引関係を結ぶのであるが、この場合、国立銀行は、これら企業・機関、協同組合に対し大別して三つの型の勘定を開設する。すなわち、①国営企業・機関の勘定、②政府の勘定、

③協同組合および非営利機関の勘定である。また、私的企業が国民経済において重要な役割を果たしている国では、小規模の商業企業も、国立銀行に勘定を開設することを要求されるし、一定の面積以上の土地（東ドイツでは二〇ヘクタール）をもつ農民は、国立銀行に勘定を開設しなければならないことになっている。この勘定開設により中央銀行である国立銀行は、これら企業・機関の収入・支出について情報を得ることができる。農業協同組合はその余裕資金を、国立銀行あるいは貯蓄銀行に預入することができる。

たとえば、ソ連の場合をみると、企業・機関は、その所在地の国立銀行店舗に決済勘定か、または当座勘定のいずれか一つを開設することができる。ところで、前者の決済勘定は、自己運転資金を供与され、独立のバランスをもち、その上、独立採算制をとっている国営および協同組合の企業と機関（商品・サービスの生産・販売に従事するもの）に開設される。一方、当座勘定は、コルホーズ、党・コムソモール（全連邦共産青年同盟）、労働組合などの公共機関・団体に開設される。

企業・機関間の非現金決済、国立銀行の企業・機関に対する貸付など資金の流出入は、これらの勘定を通じて処理される。このような事情から中央銀行である国立銀行は、一国の単一の集中化された会計の中核機関であるということができる。すべての企業・機関の現金や信用の流れは、財政・信用計画に基づいて行われ、資金の支出、回収、借入れ等が財政・信用計画に見込まれている金額と一致しているかどうかを検証される。ソ連における、いわゆる「ルールによる統制」が行われる。国立銀行の重要な任務の一つは、すべての企業・機関が銀行に対する金融上の義務を守っているかどうか、企業・機関の支出が計画で定められた通りに行われているかどうかを確かめることによつて、企業の財政規律を強化することである。

企業の運転資金は、自己運転資金と借入れ資金とに分けられるが、自己運転資金は必要最小限度にきめられている

ので、企業としては、企業活動を行うために、銀行から借入れを行わなければならないようになっていく。これは、企業の日常の活動に対し国立銀行が直接統制を実施しうる機会を与えるものである。

銀行統制の最も重要な分野は、貸金支払のための現金の引出しである。各企業の貸金基金は、詳細に計画がたてられる。貸金基金からの支出は企業の生産計画の遂行に応じて行われる。ソ連では、国立銀行は各企業・機関について計画と実際の支出状況を日々比較し、一定期間毎にそれぞれの所轄官庁に対し貸金基金計画の遂行実績を報告する。

このように、国立銀行が企業・機関の貸金基金の払出しに厳しい銀行統制を加えるのは、通貨流通の健全化を図るうえで、きわめて重要であるからである。というのは、国立銀行の窓口から払い出される現金総額の約八〇％は、勤労者に対する貸金、俸給である。したがって、企業・機関の貸金基金から計画以上に超過払出しを行い、現金通貨の流通を増大することは、過剰通貨の流通を招来し、インフレーションを生じさせる恐れがあるからである。

西側諸国における銀行信用に対する規制は、マクロ的経済統制手段であり、主として総需要水準に影響を及ぼすものである。一方、社会主義経済における銀行信用に対する統制は、個々の企業活動をチェックし、影響を及ぼすことを目的としたミクロ的経済統制であるといえよう。

#### 四、中央銀行以外の銀行

ソ連・東欧諸国には、上記中央銀行である国立銀行のほかに、一定の限られた業務を行う特殊銀行がある。すなわち、これら諸国には、通常、投資、農業、貯蓄、外国貿易の各銀行があるが、ある国には協同組合銀行も設けられている。協同組合銀行は協同組合が設置・所有している銀行であって、その業務は手工業・個人農、個人商店の資金需要を賄うことである。

まず、ソ連の特殊銀行制度についてみよう。ソ連の銀行制度は、機構上、これまでいろいろと改革を加えられてきた。新しい銀行の創設、銀行の合併、既存銀行、主として中央銀行である国立銀行の内部機構の改革、国立銀行と特殊銀行間ならびに特殊銀行相互間の業務の再編成などである。その再編成の方向は銀行業務集中化への傾向であった。

ソ連には従来、四つの投資銀行、すなわち工業銀行（プロムバンク）、農業銀行（セリホズバンク）、商業銀行（トルグバンク）、公共事業・住宅建設銀行（ツエコムバンク）が財務省の管轄下に設立されていたが、一九五九年四月に銀行制度の改革が行われ、上記四つの投資銀行は廃止され、新たに建設銀行（ストロイバンク）が設立された。しかも、一九六一年には、建設銀行は設備投資に対する管理を強化するために、財務省の管轄下から独立した独立採算制の銀行となった。

建設銀行は、工業・運輸・通信、公共企業などに対して設備投資資金を供与・融資する銀行である。しかも、国家の建設計画遂行のための資金を管理することを重要な課題としている。その資金には二つの源泉があり、一つは国家予算からの償還を必要としない資金と他の一つは取引先企業の資金とからなっている。

このように、建設銀行の重要な業務は、設備投資のための国家予算からの償還を要しない資金供与であるが、このほか、建設工業に対し銀行信用を供与している。ソ連では、一九六六年からの経済改革実施以後、設備投資資金について、国家予算、すなわち財政資金からの無償供与制を改め、銀行信用制へ移行する方針をとってきた。国家予算からの設備資金の無償供与制の下では、資金の使用について関心が低いのは当然であり、したがって浪費傾向がみられ、大きな問題となっていた。銀行信用制への移行は、企業・機関としては、銀行から借り入れた資金を一定期限内に銀行に返済しなければならぬのであるから、その効率的使用について配慮しなければならない。しかし、こ

の銀行信用制への移行は当初期待されたほどには進捗していない。

ソ連・東欧諸国では、一般国民の貯蓄方法は、貯蓄銀行に預金するとか、あるいは国債を購入するとか、貯蓄手段は極めて限られており、資本主義諸国におけるような多様な貯蓄手段・方法があるのとは事情を異にしている。社会主義の建設を目標としているこれら諸国では、社会保障制度がかなりの程度に発達しているので、不時の災害・病気などに備えて貯蓄するという傾向は、資本主義諸国よりも低い。しかし、最近では、一般生活水準の向上にとともに、耐久消費財の購入、個人住宅の建設、余暇利用等の費用に充てるために貯蓄を行う傾向が強くなっている。政府もまた、国内通貨流通の調節、国民資金の動員の見地から各種の対策を講じて貯蓄奨励に努めている。

ソ連には、一般国民の国内唯一の貯蓄機関として、国家労働貯蓄金庫（ズベルカッサ）がある。従来、同金庫はソ連財務省の管轄下におかれ、支払準備を差引いた余裕資金は、国債の購入にあてられていた。しかし、一九六三年に、制度改革により同金庫は国立銀行（ゴスバンク）の管轄下に移された。これにともないその余裕資金は、ゴスバンクの短期信用として利用されることとなった。

貯蓄金庫の主たる業務は、預金の受払業務、国債業務、預金者の家賃・公共料金の支払業務、送金業務、年金・扶助金の支払業務などである。預金の種類には、他の資本主義諸国における場合と同様、要求払預金、定期預金、条件付預金、割増金付預金、当座預金等がある。

このほか、ソ連の対外決済、貿易金融を行う銀行として、ソ連外国貿易銀行（ヴェントルグバンク）が設けられている。外国貿易銀行は、一九六〇年末までは、対外取引業務のうち極めて限られた業務を行っていたにすぎなかった。すなわち、外国との非商業支払に関する為替業務、ソ連駐在の大使館の資金保管とその外貨勘定の運営に関する業務、ソ連へ出入国する旅行者のための外貨交換などの業務で、これ以外の外国為替業務はゴスバンクが行っていた。



た。

しかし、ソ連の外国貿易の増大、その他外国との経済・文化交流の拡大、外国におけるコルレス先銀行数の増大にともない、ソ連の対外取引関係業務は、すべて単一の為替専門銀行に集中して、これを一元的に実施した方がよいとの認識が高まった。そこで、一九六一年一月から外国貿易銀行の機能が大幅に拡大され、対外決済と貿易金融に関する一切の業務は、外国貿易銀行に移管された。このような事情から外国貿易銀行は、ソ連の唯一の外国為替専門銀行として、対外決済、貿易金融業務を行っているが、最近における対外経済交流の拡大にともなう、その役割はますます重要となっている。

ソ連以外の他の東欧諸国の特殊銀行制度も、国の特殊事情により若干の相違はあるものの、ほぼソ連と同様である。

現在投資銀行が設けられているのは、ソ連以外では、ハンガリーとルーマニアであるが、ブルガリア、チェコスロバキヤなどでは、中央銀行である国立銀行が投資銀行の業務を行っている。これら投資銀行の主たる業務は、ソ連と同様、国家予算からの返済を要しない設備資金の供与業務とその管理である。このほか、同行は建設工業に対しては、短中期の信用供与業務を行っている。いずれの諸国も、経済改革実施以後、資金効率を高めるため、従来の財政資金からの設備資金の無償供与制を改め、企業・機関の自己資金の増大、銀行信用制への移行に努力している。

農業銀行は、協同組合農場の設備投資資金を融資することを主たる業務としている。ソ連および若干の国では、国立銀行が農業に対して短長期の信用を供与している。

貯蓄銀行は、最近における東欧諸国のインフレーション傾向に鑑み、過剰資金の吸収、通貨価値の安定を図るうえで、ますます重要性を加えている。貯蓄銀行は、個人、小企業主、手工業者など一般国民の国内における唯一の貯蓄

機関である。貯蓄銀行業務は国により若干相違し、ある国では預金業務のみを行い、また、ある国では預金・貸付業務を行っている。

外国為替専門銀行である外国貿易銀行は、いずれの諸国にも、設けられ、対外決済、貿易金融業務を行っている。以上、ソ連・東欧諸国の銀行制度を概観したが、戦後、とくに経済改革以後銀行制度の改革が行われ、金融機関の新設、既存金融機関の統合が実施された。まず、ソ連では若干の特殊銀行が建設銀行に、ハンガリーとルーマニアでは農業銀行がそれぞれの国立銀行に統合された。またチェコスロバキヤでは、一九五九年に投資銀行が廃止され、その業務は国立銀行が行うことになった。ブルガリヤにおいても、一九七一年一月の経済機構改革により銀行制度は再編成され、農商銀行、工業銀行は中央銀行に吸収された。このように、ソ連・東欧諸国の銀行制度改革の方向は、さらに集中化の傾向を強めているといえよう。

## 五、信用政策の基本原則

ソ連型集権経済の下においては、すでに述べたように、銀行は、信用供与の権限を与えられた国内における唯一の機関である。企業間信用、あるいは商業信用は認められていない。企業間信用あるいは商業信用を認めることは、「貨幣による統制」、「信用統制」を混乱させる恐れがあるからである。こうした「貨幣による統制」は、直接企業に対する統制を意味するものであって、資本主義諸国におけるような総需要を統制するものではない。

このように、ソ連型集権経済における信用供与の重要な特色は、直接銀行信用である点であろう。これら諸国の企業・機関は銀行以外から信用をうけることはできない。

こうした特色をもつ、いわゆる「社会主義的信用」の基本原則をみよう。公式の説明によれば、次の四つの原則が

指摘されている。すなわち、貸付の計画性、確定期限付、保証性、返済性である。ここでいう「保証性」とは、かならずしも、担保があるかどうかを意味するものではなくて、貸付けに当り審査される融資対象の实在、返済の確実性などのことを意味するものである。

次に、信用の計画性ということは、集権経済の下における信用と資本主義諸国における信用とを区別する重要な特色である。集権経済の下における企業・機関には、ある特定の銀行を選択し、あるいは有利な条件で資金の借入れを行う自由は与えられていない。企業・機関は企業・機関と銀行を拘束するガイド・ラインに基づいて信用をうける。すなわち、銀行信用の規模とその利用は、銀行の作成する「信用計画」（クレジット・プラン）に基づいて行われる。

この信用計画は、企業・機関が銀行からの融資によって、その活動に必要な資金を確保し、かつ国内における通貨流通を調節するために、国民経済計画の目標に基づいて作成されるものであり、資金の集積および配分に対する銀行の経済活動の重要な方向を示すものである。

ソ連の場合についてみよう。ソ連では、次の四つの信用計画が作成されている。すなわち、① Gosbank 短期信用計画、② Gosbank 長期信用計画、③ Stroybank 長期信用計画、④ Stroybank 短期信用計画であって、外国貿易銀行は信用計画を作成していない。したがって、Gosbank の信用計画には、外国貿易銀行の信用業務は含まれていない。外国貿易銀行は、為替計画を作成し、これに基づいて貿易・為替業務を行う。ソ連には、以上四つの信用計画があるが、このうち、Gosbank の短期信用計画では、ソ連の銀行貸出総額の約八〇％がカバーされている。しかも、Stroybank の信用計画も、Gosbank の信用計画とほぼ同様であるので、ここでは、Gosbank の短期信用計画について説明を加えよう。

Gosbank の信用計画は、企業・機関、各省、各官庁から Gosbank に提出される融資申請に基づいて同行理事会

により四半期毎に作成され、ゴスプランの検討を経てソ連閣僚會議に提出され、承認をうけることになっている。

この信用計画は、ゴスバンクに資金を集中させる計画であり、かつその集中された資金を国民經濟の各部門に供給する計画である。したがって、信用計画には四半期毎の国家予算資金、企業・機關および公共団体の一切の資金の集中および動員目標が示され、同時に、対象別に資金の使途目標が明らかにされている。

短期信用計画における資金源をみると、第一に、ゴスバンクの資本金と積立金があげられる。現在、ゴスバンクの資本金は一五億ルーブルであり、積立金にはゴスバンク利益金の五〇%が毎年繰り入れられる。このゴスバンクの自己資金は、割合小額で、資金総額の約五%ないし七%を占めるにすぎない。第二は、国家予算資金であるが、ゴスバンクは、国庫金の出納業務を行っているので、連邦、共和国および地方予算資金が同行に集積され、これがゴスバンクの重要な資金源となっている。第三には、企業の一時的余剰資金である決済勘定残高、ならびにコルホーズ、公共団体の余剰資金であり、第四には、ストロイバンク、外国貿易銀行、国家労働貯蓄金庫のゴスバンクにおけるコルレス勘定残高である。とくに、国家労働貯蓄金庫の余剰資金は、ゴスバンク資金総額の約半ばを占め、ゴスバンク最大の資金源である。第五は、通貨の発行である。ゴスバンクの資金源は以上の通りであって、中央銀行のほかに若干の特殊銀行が設けられている、いわゆる単一銀行制度の下にあっては、資本主義諸国の商業銀行におけるような預金創造、あるいは信用創造ということは問題とならないであろう。もし、計画經濟体制の下にある国で預金創造が行われるとすれば、信用の計画化ということは成り立たないであろう。

ゴスバンクは、これらを資金源として、企業・機關に対し短期信用を供与するのであるが、その対象は企業・機關の運転資金である。なお、長期信用の対象は、企業・機關の設備投資に限られ、流動資産の形成のために使用することとはできない。ソ連における長期信用は、単に期間が長期であるばかりでなく、企業・機關の設備資金を供与するの

である。

ところで、ゴスバンクは、上記信用計画に基づいて、貸付対象別に、しかも融資限度の枠内で企業・機関に信用を供与する。ここにいう融資限度というのは、各企業および各機関毎に定められた信用供与限度額、あるいは借入れ限度額である。これは、各省、各官庁がそれぞれに管下の企業・機関の生産、調達および商品取引計画に基づいて作成した融資限度配分表をゴスバンクが最終的に審査して決定されたものである。融資限度額は、ゴスバンクから各企業・機関に通告される。

この融資限度をこえて、銀行が勝手に信用を供与することは、信用および通貨流通に関する政府の指令に違反することとなり、その結果、計画を上回る財貨蓄積、過剰在庫、通貨流通状態の悪化を招来することになる。

ソ連における短期信用の原則は、以上の通りであるが、現実はかならずしもこの通り行われているとは限らない。経済改革以後においても、融資総額に占める商業機関の割合は高く、一九七〇年で融資総額の四一％に達するという。商業部門の完成品および未完成品の在庫形成は好ましいものとされているので、銀行は商業機関から融資申請があれば、自動的に融資する傾向がみられる。

このように、集権経済下における銀行と取引先との関係は、資本主義諸国のそれとは全く相違しており、資金の貸手と借手とが常時、頻繁に資金取引が行われる場、すなわち、金融市場、資本市場の成立する余地はないといわねばならない。資本主義国の場合におけるように、企業・機関の銀行預金は、企業・機関が銀行から資金を借入れるための必要条件ではない。また、企業・機関の銀行からの借入残というものは、その借入れ能力を示すものでもない。

## 六、金利機能

ソ連型集権経済においても、企業・機関が銀行から資金を借入れた場合には、企業・機関はその使用料として銀行に対し金利を支払わなければならないし、一方、企業・機関、あるいは一般住民が銀行に預け入れた預金に対しては金利が支払われる。また、集権経済におけるほとんど唯一の有価証券である国債についても金利が支払われる。資本主義経済においては、金利は市場における資金量を調整する重要な手段として用いられ、金利水準は資金の需要・供給の関係により決定されるといわれている。中央銀行の公定歩合は経済情勢に応じて頻繁に変更され、市場における資金量を調整する機能を果している。

これに対し、一体、ソ連型集権経済において、金利はどのような役割を果しているか、また、その機能はどうか、さらには、どういう点で資本主義経済と相違しているかについて以下若干検討を加えよう。

ソ連・東欧諸国では、一九六〇年代半ば以後実施された経済改革によりこれら諸国の金利政策に大きな変化が現われた。すなわち、これら諸国では、金利が経済効率を引上げる重要な手段として見直されてきた。一九六五年九月のソ連の経済改革に関する共産党・ソ連政府の決定では、経済計算制（独立採算制）強化の手段として、金利の重要な役割とその重要性が強調されている。まず、ソ連における金利の定義をみよう。

ソ連の財政・金融辞典（一九六四年モスクワ発行）では、金利について次のような説明が加えられている。「金利は貸手が貸与した貨幣の利用に対して借手から受取る使用料である。……社会主義経済では、金利の経済的基盤は社会主義経済の貨幣的蓄積である。金利は社会主義企業が借入れ資金の利用に対して支払う純所得の一部である。銀行貸付金利の徴収は、経済計算の実施によるものである。支払金利の額は、借入れ金額および期間のいかんによる。このことから、金利はまた借入れ資金の最も合理的な利用を刺激する手段であり、経済機関に対し資金の回転促進や借入れ金の迅速な返済について刺激を与える。このため、金利は節約や経済計算制の強化に役立つ。返済期限を経過し

た貸付金については、銀行は割高な金利を徴収するが、このことは信用節度の強化を助けるものである。

銀行貸付金利徴収の必要性は、銀行自体の活動が経済計算の下に運営されているからである。銀行は自己の支出をその収入で賄ない、また、ある程度の蓄積を行わなければならない。金利収入額と金利支払額の差（業務費と管理費を差引いた残額）が銀行の純所得である。金利水準は、社会主義国家によりきめられ、自然発生的な変動に左右されるものではない。銀行および貯蓄金庫の預金にも金利が支払われる。金利は国家信用機関への住民の貨幣蓄積を物的に刺激する。国債についても、直接あるいは間接的な形——割増金の形で金利が支払われる。<sup>(注1)</sup>

さらに、一九七三年モスクワで発行された「ソ連の財政と信用」の中で、金利の決定について次のように述べられている。すなわち「ソ連では借入金の利用に対する金利支払額（利子率）は、吸収される貨幣資金の性格とその用途、ならびに貸付期間に応じて全国家的利益を考慮に入れて、計画的に決定される。<sup>(注2)</sup>」

注目されることは、ソ連のような集権経済においては、金利が国家により計画的に決定されることであろう。資本主義経済においては、金利水準は金融市場における資金の需要・供給の関係によりきまり、金融市場の資金量を調整する手段であることは、すでに述べた通りである。

このように、金利が国家により計画的に決定されることは、現在においても変りはないのであるが、しかし、経済改革実施以後、ソ連では金利機能が資金の効率的使用を促進する手段として重視されるようになった。すなわち、従来、ソ連の金利は低水準で、しかも固定的で、ほとんど変更されなかったのであるが、経済改革以後においては、金利は融資対象、期間などにより差等を設けられ、従来よりもしばしば変更されるようになった。この間の事情は、その他の東欧諸国においても同様である。

たとえば、ソ連の金利水準は、少くとも、一九五五年から経済改革実施前の一九六五年までは、低金利政策が維持

され、ほとんど変更されなかった。すなわち、一九五五年から一九六五年までの預金金利では、コルホーズの当座預金金利が年一・五％、個人預金金利が年二％～三％であり、また、貸付金利は製品・資材の季節的在庫ならびに季節的生産費を対象とする貸付が年二％、生産・販売・過程で一時的に生ずる資金需要のために供与される貸付が年二％という具合に低水準にきめられていた。

しかし、ソ連政府は、一九六七年四月以降、経済改革を完了した国営企業に対しては、生産ファンド使用料率を基準とし、しかも、貸付対象によって金利差を設けることとした。例えば、従来は、前記の通り、製品・資材の在庫形成を対象とする貸付金利は季節性のものも、非季節性のものも同率の年二％であったものが、新金利では、前者については年二％、後者については年六％に改められている。

さらに、一九七三年八月二二日付ソ連閣僚会議決定「国民経済における融資・決済方法の若干の改善措置」により、ゴスバンクの新しい短期貸付金利が一九七四年一月一日から導入された。その対象は商業・農業・建設などに従事する企業・機関を除く企業・企業合同・機関（工業企業・機関）に対しては、貸付対象により年二％から八％までの各種金利が設けられ、資金の効率的使用の向上を図っている。

このような事情は、他の東欧諸国においても同様である。ポーランドの例をみよう。ポーランドでは、一九七四年一月から企業・機関に対する貸出金利が変更された。まず、短期信用については、企業・機関の運転資金貸出金利が経済改革前は年四％であったものが、この改訂により、貸出対象別に年二％から一〇％までの金利差が設けられることになった。一方、長期信用については、企業・機関の設備資金および設備修繕費貸出金利が、改革前は年一％から三％であったが、改革後は年八％に引上げられた。もっとも、設備の近代化、ならびに協同組合機関によるサービス事業発展のための貸出金利は年五％であり、石炭、石油、ガス、鉄鉱石、非鉄金属、化学工業などの部門に対する貸



出金利は優遇され、年三％である。

以上は、ほんの一例にすぎないが、東欧諸国は程度の差はあれ、貸出対象別に金利差を設け、資金の回転促進、資金の効率的使用を図っている。

経済改革の大きな狙いは、企業・機関における自己金融 (self-financing) の原則である。これは、企業が設備投資の分野においても、基本的には財政資金からの無償供与によって賄うのではなくて、自己金融に依存しなければならぬということである。この点では、若干資料は古いが、表3の通り、東欧諸国ではかなりの成果をあげているということができよう。もともと、ソ連の場合 (表2参照) については、一九七一年から一九七六年までは、国家予算、自己資金ともほとんど保合であり、銀行信用がわずかに増加したにすぎない。このように、国民経済費の大部分が財政資金によって賄われている現状においては、銀行信用、金利機能の経済的效果には、自ら限度がある。

以上、集権的計画経済の下における銀行制度の特徴をみた。これら諸国の銀行制度のもっとも基本的な機能は、企業・機関に対し資金の円滑な供給を行い、与えられた経済計画を、企業・機関が期限内に遂行するように、資金の流れに統制を加えることである。銀行制度も、こうした体制に適應できるように形成されている。しかも、経済改革以後、銀行信用、金利機能が重視されるとともに、銀行制度の改革が行われ、既存銀行の統合・廃止などの銀行信用集中化への傾向を強めていることは注目されよう。

(注1) Финансово-Кредитный Словарь II, p. 251~252, (Финансы), 1964.

(注2) Бородин С. В., Демичев А. Н., Точильников Г. М. Финансы и Кредит СССР, p. 70~71, (Финансы) 1973.

表2 ソ連国民経済費の源泉別内訳（構成比％）

	総 額	国家予算	自己資金	銀行信用
1971年	100	50	49	1
1975年	100	49	49	2
1976年	100	50	48	2

（注） 国民経済費には設備資金および運転資金を含む。

（出所） Финансы СССР, №1, 1971, 1975, 1976.

表3 東欧諸国における設備資金の源泉別内訳（構成比％）

		総 額	国家予算	自己資金	銀行信用
ブルガリヤ	1965年	100	70	24	6
	1970年	100	25	44	31
チェコスロバキヤ	1965年	100	69	23	8
	1970年	100	17	61	22
東 ド イ ツ	1965年	100	11	64	25
	1970年	100	10	63	27
ハンガリー	1965年	100	76	23	1
	1970年	100	53	37	10
ポーランド	1965年	100	46	45	9
	1970年	100	18	36	46
ルーマニヤ	1965年	100	61	37	2
	1970年	100	37	56	7

（出所） Деньги и Кредит, №12, 1972.

参 考 文 献

- G. M. Rodolski : Socialist Banking and Monetary Control, Cambridge University Press, 1973.
- Editors : Alec Nove & D. M. Nutt : Socialist Economics, Penguin Education
- Adam Zwass : Soviet and Eastern European Foreign Trade, No. 34, 1974-75.
- В. Бочкова, Д. Бутаков, М. Бурлаков И. Шевель : Банки и Кредит в Странах Народной Демократии, Москва, 1961.
- Бородин С. В., Демишев А. Н., Точильников Г. М., Финансы и Кредит СССР, 1973.
- Ф. С. Массарьгин, Кредитная Система СССР, 1974.
- 筆者ほか著、徳田博美編「世界各国の金融制度」等六巻ノ連・東欧編、大蔵財務協会、昭和四五年
- 野々村一雄編「社会主義経済論講義」青林書院新社、一九七五年
- 佐藤経明著「現代の社会主義経済」岩波書店、一九七五年